

第3次行政改革実施計画 集中改革プラン
平成21年度実績

平成22年9月
福 崎 町

目次及び項目数

	頁	項目数
(1) 情報公開と参画と協働のまちづくり	2	10
① 情報公開の推進	2	3
② 参画と協働のまちづくり	2	6
③ 行政評価の導入	3	1
(2) 簡素で効率的な行政運営の推進	3	43
① 行政サービスの向上	3	4
② 事務・事業の見直し	3	26
③ 組織・機構等の見直し	5	5
④ 定員管理・給与の適正化	6	2
⑤ 人材育成の推進・多様な人材の確保	6	2
⑥ 民間活力(指定管理者制度を含む)の導入	7	4
(3) 安定的で持続可能な財政運営の確立	7	32
① 財政の健全化	7	31
② 公共工事について	10	1
(4) 追加項目	10	2
合計		87

「改革区分」について

実施	施策の全部又は一部を実施する。
推進	施策の達成に向け、積極的に取り組む。
検討	実施の可否も含めるが、施策の実施に向け、前向きに検討する。
研究	検討の準備段階として研究を進める。
継続	以前から取り組んできた施策で、引き続き取り組む。

(1)情報公開と参画と協働のまちづくり

①情報公開の推進

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
1	「広報ふくさき」の充実	推進	広報紙面の充実により、さらにわかりやすく、住民ニーズに即した情報を提供していく。							総務課
2	ホームページの充実	推進	リアルタイムでの新着情報の提供に努め、住民にとって見やすく、ほしい情報が見つかりやすいホームページを目指す。							企画財政課
3	情報セキュリティの向上	推進	ネットワークの脆弱な部分を洗い出し、セキュリティが保たれたネットワークを構築するとともに、セキュリティ教育を実施する。							企画財政課

②参画と協働のまちづくり

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
4	福崎まちづくり出前講座の充実	推進	町職員が出前講座をすることで、町民の方の意見を聞く場ができ、ともに学習し、よりよい福崎町づくりを目指す。住民の参画と協働をはかるため、行政に関する知識の向上をねらう。							総務課
5	福崎町生涯楽集データバンク「まちの先生」の充実	推進	まちの先生の利用が、事業開始年度と翌年では大幅に減少している。町民の方だけではなく、町内に在勤・在学している方にも多くこの制度を知っていただき、指導者、自主グループ、住民の参画と協働をはかっていくことを目標とする。							総務課
6	地域づくり推進事業の充実	推進	住民の連帯と協調のなかで、自治会活動や住民活動を通じた魅力あるまちづくりを推進するため、平成16年度に要綱を変更し、自治会等における地域づくり事業を支援する一般枠と、ボランティア・NPOの設立を支援するボランティア・NPO育成枠を設けた。また、ボランティア団体の活動を支援し、情報提供に協力することなどにより、住民のボランティア参加を促進する。							企画財政課
7	パブリックコメント制度の導入	検討	施策等の立案について、住民のだれもが意見を述べる機会を保障し、住民・企業・各種団体等への説明責任を果たすとともに、住民との参画と協働のまちづくりを進める。	○						企画財政課
8	消防団の活性化	推進	消防団においては、町外勤務者などの影響で団員確保が困難になっている。今後は、各自治会の自主防災組織を中心にOB消防隊、婦人消防隊等の設立なども視野に入れながら地域社会の中核を担う消防団の活性化に取り組む。	○						住民生活課
9	婦人会活動の充実	推進	婦人会(日赤奉仕団)としての活動報告を、総会や広報誌「婦人会だより」(年2回ないし1回発行)によって会員に周知しているが、婦人会からの情報提供をうけ、町広報誌に定期的に関連記事を掲載する。また、事業によっては会員だけでなく広く町民の方々にも参加を呼びかける。	○						社会教育課

③行政評価の導入

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
10	行政評価の導入	実施	町政の透明性を高め、住民の町政に対する理解の促進及び効果的・効率的な行政運営を実現するため、計画段階から行政評価を導入する。		○						企画財政課

(2)簡素で効率的な行政運営の推進

①行政サービスの向上

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
11	時差出勤制度の導入及び窓口業務の延長サービス	検討	住民サービスの向上、業務の効率化のため、必要な部署について時差出勤制度を導入する。また、証明書等の発行サービス向上のため、平日の受付時間の延長に取り組む。土・日曜日に対応についても検討する。		○						総務課 住民生活課
12	電子自治体の推進	研究	IT(情報通信技術)を活用した情報の共有化や申請・届出等の電子化などを進め住民の利便性を高める。	○							企画財政課
13	保育所延長保育の充実	継続	保護者の社会的活動と子育て、家庭生活の両立を容易にし、児童の福祉のより一層の増進を図るため、延長保育の充実を図る。								学校教育課
14	保育所一時保育の実施	実施	保護者の育児疲れ解消、急病や冠婚葬祭、短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴う一時的な保育に対する需要に対応し、福祉の増進を図るため、一時保育を実施する。	目標 実績 差	△ 360 △ 822 △ 462	△ 360 △ 474 △ 114	△ 360 △ 436 △ 76	△ 360 △ 245 115	△ 360 △ 219 141	△ 1,800 △ 2,196 △ 396	学校教育課

②事務・事業の見直し

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
15	コミュニティセンター運営事業の見直し	継続	運営委員会が中心となり、ボランティアグループの支援内容を充実させることを目的としている。将来的には、NPO法人等の団体による施設運営を目指したい。								総務課
16	職員福利厚生に要する経費の見直し	実施	現在職員一人あたり30千円×222人＝6,660千円で一般会計において予算化されている職員互助会計を、職員一人あたり30千円→20千円(H17)→10千円(H18)に削減する。	目標 実績 差	2,220 2,220 0	4,440 4,460 20	4,440 4,500 60	4,440 4,500 60	4,440 4,480 40	19,980 20,160 180	総務課
17	国民健康保険証・福祉医療費受給者証交付方法の見直し	実施	住民宅へ直接郵送することにより、確実にまた更新時期早々に国保証及び福祉医療証が交付でき、事務の効率化と住民の利便性を図る。	目標 実績 差	△ 420 444 864	△ 420 △ 998 △ 578	△ 420 52 472	△ 420 692 1,112	△ 420 599 1,019	△ 2,100 789 2,889	健康福祉課
18	赤ちゃん誕生祝記念品の見直し	実施	現在交付しているアルバムから成長記録への絵本へと変更する。	目標 実績 差	150 △ 60 △ 210	150 0 △ 150	150 0 △ 150	150 △ 45 △ 195	150 △ 45 △ 195	750 △ 150 △ 900	住民生活課

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
19	福祉医療費助成の見直し	実施	町民の医療費負担をできるだけ減らし、かつ町の負担も大きくなりすぎないように見直す。県制度に合わせ、入院生活福祉給付金受給事業を廃止する。	目標		1,500	1,500	1,500	1,500	6,000	健康福祉課
				実績		1,295	1,737	1,749	1,749	6,530	
				差		△ 205	237	249	249	530	
20	福祉基金活用事業助成金の見直し	実施	重度心身障害者(児)及び精神障害者(児)に対してタクシー利用料金や車両維持費を助成しているが、低所得者に対する追加助成を廃止し、低所得者への支給の上限を5,000円とする。また、通常分については所得制限を導入する。(特別児童扶養手当の所得制限を準用)	目標		700	700	700	700	2,800	健康福祉課
				実績		592	801	748	105	2,246	
				差		△ 108	101	48	△ 595	△ 554	
21	長寿祝金の見直し	実施	節目を祝い長寿祝金とする。77歳10,000円、88歳20,000円を支給する。(100歳祝い30,000円は継続して支給)	目標		1,800	3,000	3,500	3,900	12,200	健康福祉課
				実績		2,029	3,414	3,072	3,890	12,405	
				差		229	414	△ 428	△ 10	205	
22	敬老の日委託料の見直し	実施	平成18年度から対象者を2年で1歳ずつ引き上げて、平成26年には、現行の70歳以上から75歳以上に見直す。	目標		600	600	1,000	1,000	3,200	健康福祉課
				実績		148	236	520	394	1,298	
				差		△ 452	△ 364	△ 480	△ 606	△ 1,902	
23	健康福祉大会の見直し	実施	毎年、10月に開催していた健康福祉大会を、秋まつりの事業に含めて実施する。(一環事業とする)	目標							健康福祉課
				実績							
				差							
24	要保護・準要保護家庭一時扶助の見直し	実施	準要保護家庭一時扶助は平成18年から支給しない。平成20年までは、要保護家庭だけに支給額を減額して交付し、平成21年からは要保護家庭に対する交付も廃止する。(準要保護家庭扶助は社会福祉協議会において制度あり)	目標		1,300	1,300	1,300	2,000	5,900	健康福祉課
				実績		1,198	1,263	1,243	2,013	5,717	
				差		△ 102	△ 37	△ 57	13	△ 183	
25	障害者(児)見舞い品の見直し	実施	見舞品事業を廃止し、手帳の取得等に必要な診断書や意見書に係る費用のうち3,000円以内の実費を助成する。。	目標		140	140	140	140	560	健康福祉課
				実績		279	279	279	279	1,116	
				差		139	139	139	139	556	
26	老人ホームヘルプサービス事業の車両維持費の見直し	実施	指定管理者制度の導入により、ホームヘルパー車6台の車両維持管理費(車検・保険・修繕費)については社会福祉協議会の負担とする。	目標		600	600	600	600	2,400	健康福祉課
				実績		386	386	386	386	1,544	
				差		△ 214	△ 214	△ 214	△ 214	△ 856	
27	外出支援サービス事業の見直し	実施	利用者個人負担金について、現行の1km30円を利用額の1割に見直す。	目標		50	50	50	50	200	健康福祉課
				実績		△ 147	772	△ 17	△ 99	509	
				差		△ 197	722	△ 67	△ 149	309	
28	デイサービスセンター管理事業の見直し	実施	指定管理者制度の導入により、社会福祉協議会が施設・設備・車輛の良好な維持管理を行う。施設の大規模修繕は引き続き町負担とする。	目標		4,400	4,400	4,400	4,400	17,600	健康福祉課
				実績		3,029	3,738	3,894	3,777	14,438	
				差		△ 1,371	△ 662	△ 506	△ 623	△ 3,162	
29	訪問介護利用者負担軽減補助の見直し	実施	平成16年度で終了予定であった特別対策事業の延長が終了した時点で、利用者負担3%→5%とし、町負担5%とする。	目標			40	40	40	120	健康福祉課
				実績			0	211	309	520	
				差			△ 40	171	269	400	
30	巡回バス運行委託事業の見直し	検討	利用者の要望であるバスの小型化や複数台化、毎日運行や有料化等について検討する。また、きめ細かな運行ルートや運行時刻の設定による利便性の向上を図る。さらに、巡回バスに変わる新たな交通システムについても研究する。	目標							健康福祉課
				実績							
				差							

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
31	ごみ処理事業の見直し	実施	ごみ収集職員の定年退職による人員の更新が見込まれるため、その後については、民間委託収集とする。(民間委託による人件費削減額17,000千円は、定員適正化計画で計上)	目標 実績 差					△ 5,000 △ 6,857 △ 1,857	△ 5,000 △ 6,857 △ 1,857	住民生活課
32	環境美化整備事業の廃止	実施	集落が維持管理できる花壇を整備・設置した場合に、事業費100千円以上に対し、一律40千円行っている補助を廃止し、自治会施設整備事業補助金(補助率20%)へ統合する。		○						住民生活課
33	下排水整備事業補助金の縮小・廃止	継続	下水道の整備に伴い、環境衛生面からの水路改修の必要がなくなるため、補助事業を縮小・廃止していく。	目標 実績 差	200 553 353	400 31 △ 369	600 △ 248 △ 848	800 553 △ 247	1,000 385 △ 615	3,000 1,274 △ 1,726	住民生活課
34	一般家庭ごみ有料化の検討	検討	平成21年度から、ごみ処理費用の一部を手数料として負担を求め、ごみの減量、リサイクルに対する意識の向上並びにごみ処理に対する負担の公平化をはかる。	目標 実績 差					5,600 0 △ 5,600	5,600 0 △ 5,600	住民生活課
35	農業委員会事業の見直し	実施	農業委員会委員の適正な数を検討し、農業委員会事業の効率化を図る。については、現委員数22名を18名に見直す。	目標 実績 差	800 785 △ 15	800 1,056 256	800 1,080 280	800 1,028 228	800 1,056 256	4,000 5,005 1,005	産業課
36	航空防除事業及び松喰い虫伐倒駆除事業の見直し	検討	見直しを行っていかなかで、松が無いような所は事業区域から外していき、本当に必要性のある箇所について施業する。		○						産業課
37	森林組合の見直し	検討	下刈りや間伐等の申請を行っている森林組合の廃止又は合併を検討する。		○						産業課
38	学校用務員の見直し	検討	嘱託職員雇用契約期間を考慮の上、小・中学校用務員の民間業務委託、時間アルバイト等も一手法と考え、検討を進める。		○						学校教育課
39	公民館運営審議会委員数の見直し	実施	公民館(文化センター・体育館など)が行う各種事業が住民のニーズを的確に把握し、企画実施しているか調査審議する。委員14名を7名に見直す。	目標 実績 差			150 0 △ 150	150 106 △ 44	150 94 △ 56	450 200 △ 250	社会教育課
40	パソコン講座の見直し	実施	パソコンの技術習得の機会を提供するため平成12年3月からはじめたパソコン教室を、住民の参画によるクラブ活動方式に切り替える。	目標 実績 差	660 562 △ 98	660 562 △ 98	660 562 △ 98	660 562 △ 98	660 562 △ 98	3,300 2,810 △ 490	社会教育課

③組織・機構等の見直し

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
41	収入役事務の兼掌	検討	厳しい財政状況の中で、収入役事務を助役に兼掌させる。	目標 実績 差	4,000 2,510 △ 1,490	15,000 15,075 75	15,000 15,075 75	15,000 15,075 75	15,000 15,075 75	64,000 62,810 △ 1,190	総務課 企画財政課

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
42	組織・機構の見直し	継続	効率的で効果的な行政運営を図るため、各職場の事務量の把握などを行い、常に適正な組織・機構の編成に努める。								企画財政課
43	保育所の統廃合及び幼保一元化	実施	老朽化の著しい保育所の建替と次の時代の保育所のあり方を検討する。			○					学校教育課
44	子育て支援の充実	検討	少子化対策、子育て支援、乳幼児教育などの就学前の子どもに対する支援事業の連携を図るとともに、子育て事業体制の充実に努める。	○							学校教育課
45	各種委員会の見直し	継続	行政事務の遂行上必要な各種の審議会、協議会などの付属機関について、法令により設置を義務づけられた機関を除き、設置の必要性や女性委員・公募委員の登用を図るなど委員構成や選出方法の見直し等を進めるとともに、町民の意見反映の推進を図る。								関係課

④定員管理・給与の適正化

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
46	職員の定員適正化	継続	職員配置の徹底した見直しを図り、新たな行政課題に対応する簡素で効率的な執行体制の整備に努める。平成17年度新たに定員適正化計画を作成し、今後5年間で職員数を10人削減する。また、臨時、嘱託職員の有効な活用に努める。	目標	18,000	25,000	45,000	62,000	76,000	226,000	総務課
				実績	18,000	41,000	59,000	80,000	94,000	292,000	
				差	0	16,000	14,000	18,000	18,000	66,000	
47	特殊勤務手当の見直し	実施	平成21年度から衛生業務手当、特殊現場作業手当を月額1,300円から500円に減額する。	目標				700	700	総務課	
実績				1,115	1,115						
差				415	415						

⑤人材育成の推進・多様な人材の確保

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
48	人事制度改革	実施	平成18年度からの国の人事給与制度改革にあわせて、当町でも職員の能力が十分発揮できるよう、成果主義・能力本位・適材適所の任用等、当町に適した人事考課制度の導入を図る。							総務課
49	職員の意識改革	継続	職員の意識改革を進めるため、人材育成基本方針を基に業務改善提案制度の一層の推進を図る。あわせて職員の業務提案を実際の業務にすぐに反映できる体制づくりを確立する。民間企業との交流を図るとともに意識改革を目的とした各種研修会を開催する。		○					総務課

⑥民間活力(指定管理者制度を含む)の導入

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
50	指定管理者制度の導入	実施	「公の施設」のうち、実態として、施設の管理運営について全部委託している文珠荘、第1老人デイサービスセンター、第2老人デイサービスセンター、もちむぎのやかた、工業団地企業会館の5施設については、平成18年4月から指定管理者制度を導入する。その他の「公の施設」については、引き続き指定管理者制度の導入について検討を進める。(文珠荘における削減目標額 1,000千円)	目標実績差		1,000 1,144 144	1,000 1,154 154	1,000 1,422 422	1,000 1,995 995	4,000 5,715 1,715	関係課
					○						
51	老人ホームの民間委託	検討	町外の入所者がほとんどの施設であり、経営形態を町民が気軽に利用できる地域密着型の施設に改革していく。サービス水準を維持しながら、経営体質の改善を図るため、民間の経営例を参考に改革を進め、一部業務委託を進めるとともに、民営化や指定管理者制度の導入など検討する。(民間委託による人件費削減額20,000千円は、定員適正化計画で計上)	目標実績差		△ 13,800 △ 13,800	△ 16,000 △ 13,800 2,200	△ 16,000 △ 13,800 2,200	△ 16,000 △ 16,394 △ 394	△ 48,000 △ 57,794 △ 9,794	健康福祉課
					○						
52	第3セクターの見直し(もちむぎ食品センター)	継続	(株)もちむぎ食品センターについては、もちむぎにより地域活性化を図るため、福崎町、商工会及び農協の3団体を中心になって平成2年6月に第3セクターとして設立された株式会社である。元専務の不正経理のため経営破綻し、再建計画に基づき再建中であるが、内部監査体制の強化を図り、事業内容については議会への報告を行うなど情報公開に努めながら再建に取り組む。								産業課
53	給食センター業務の民間委託	検討	安心、安全の給食づくりは直営で行う。なお、民間の経営例等を参考に改革を進め、順次業務委託の検討を進める。								学校教育課
					○						

(3) 安定的で持続可能な財政運営の確立

① 財政の健全化

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
54	議会改革	実施	議会においても経費の削減や見直しに積極的に取り組む。								議会事務局
55	マイカー通勤者の駐車料金徴収について	検討	現在、本庁舎職員駐車場用地の一部は借地しており、職員利用者から個人負担金を徴収することにより、経費の節減に努める。	目標実績差			0 1,950 1,950	0 1,950 1,950	0 1,950 1,950	0 5,850 5,850	総務課
					○						
56	地方債発行の抑制	実施	事業の実施にあたり、これまで以上に慎重な検討を加え、地方債発行の抑制を図るものとし、特例地方債を除き発行額を原則5億円未満に抑える。								企画財政課
57	町有地の有効活用	継続	普通財産の適正な管理をすすめる中で、売却や有償貸付による財源の確保を図る。(売り払い収入、使用料など)								企画財政課
					○						

NO	取組項目	改革区分	改革の内容	削減目標額(千円)						課名	
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計		
58	租税の公平の確保	継続	悪質滞納者には差し押さえ等の強制処分を考慮に入れながら、強い姿勢で滞納整理に取り組む。また一方で、分納、納税計画、誓約書、納税相談日の設定、夜間徴収、電話相談等ケースバイケースの徴収努力と滞納整理に取り組む。								税務課
59	国保・介護保険税等の前納報奨金の廃止	実施	現在、住民税・固定資産税・国民健康保険税・介護保険料を対象に前納報奨金制度が実施されているが、その対象から、国民健康保険税及び介護保険料を除外する。また、住民税、固定資産税については限度額を検討する。	目標 実績 差	2,750 2,825 75	2,750 2,825 75	2,750 2,825 75	2,750 2,825 75	11,000 11,300 300		税務課
60	コピー機等複合機の導入	実施	時代に即した複合機の導入により、機械導入費用の低減・保守料の低減・事務スペースの確保を図る。	目標 実績 差	500 827 327	500 292 △ 208	500 116 △ 384	500 △ 247 △ 747	500 △ 1,459 △ 1,959	2,500 △ 471 △ 2,971	出納室
61	庁用車購入費・管理費の削減	継続	庁用車の小型化等により、購入費・管理費の削減を図る。	目標 実績 差	20 294 274	40 278 238	60 100 40	80 △ 764 △ 844	100 △ 240 △ 340	300 △ 332 △ 632	出納室
62	社会福祉協議会への町職員派遣の見直し	実施	町事務職員(主査)の派遣を解き、社会福祉協議会の職員(社会福祉士等)を新採用する。局長についても派遣を解き嘱託職員等での対応を検討する。	目標 実績 差				4,000 241 △ 3,759	4,000 0 △ 4,000	8,000 241 △ 7,759	健康福祉課
63	老人クラブ活動費補助金の見直し	実施	老人クラブ活動を強化するため助成している活動費補助金を、県の補助基準額どおりとする。上乘せ分は削減する。	目標 実績 差	750 731 △ 19	750 765 15	750 662 △ 88	750 296 △ 454	750 987 237	3,750 3,441 △ 309	健康福祉課
64	一般廃棄物収集運搬業 許可手数料の見直し	実施	一般廃棄物の収集運搬許可業者の許可手数料を、次回の更新時から現行の2,000円→5,000円に引き上げる。	目標 実績 差		33 33	40 0 △ 40	0 33 33	40 0 △ 40	80 66 △ 14	住民生活課
65	し尿くみ取り手数料の見直し	検討	集落排水、ゴミプラの整備に伴い、くみ取り件数が減少し収集効率が悪くなってきている。また、くみ取り手数料は、20年以上も据え置いたままであり、現在の10リットル40円→50円に引き上げる。	目標 実績 差		4,700 2,923 △ 1,777	4,500 3,429 △ 1,071	4,200 2,589 △ 1,611	4,000 1,909 △ 2,091	17,400 10,850 △ 6,550	住民生活課
66	自然活用村協議会等負担金の見直し	実施	全国自然活用村協議会、近畿ブロック自然活用村協議会、農村環境整備センター等の協議会の脱会による負担金の削減。	目標 実績 差	170 170 0	170 170 0	170 170 0	170 170 0	170 170 0	850 850 0	産業課
67	営農対策推進協議会補助金の見直し	実施	営農対策推進協議会補助金の見直し。	目標 実績 差	800 800 0	1,100 800 △ 300	1,100 800 △ 300	1,100 1,300 200	1,100 1,300 200	5,200 5,000 △ 200	産業課
68	学童農園設置委託料の見直し	実施	子どもたちが農業の楽しさ、収穫の喜びを体験するための学童農園を、児童数減少に伴う委託面積の減少に伴い、委託料の削減を行う。	目標 実績 差	100 100 0	200 200 0	200 200 0	200 200 0	200 200 0	900 900 0	産業課
69	企業誘致の推進	推進	工業団地への優良企業の誘致を進め、地元住民のための雇用の場の確保に努める。								産業課

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
70	道路法第32条申請手数料の徴収	検討	事務手数料1件あたり400円を徴収する。	目標		40	40	40	40	160	まちづくり課
				実績		40	40	51	22	153	
				差		0	0	11	△ 18	△ 7	
					○						
71	建築確認市町調査事務委託	実施	指定確認検査機関に対して速やかな情報の提供(サービスの向上)を行うと共に、合わせて事務手数料収入の増加を図る。手数料を確認申請手数料の10%とし、100件×2,600円=260,000円	目標	260	260	260	260	260	1,300	まちづくり課
				実績	415	284	366	324	242	1,631	
				差	155	24	106	64	△ 18	331	
					○						
72	都市計画税の新設	研究	都市計画税条例の施行。税率を100分の0.3とすると、土地94,000千円、家屋65,000千円、合計159,000千円の税収増となる。	目標							まちづくり課
				実績							
				差							
					○						
73	納付組合に対する徴収手数料の削減	実施	水道料金納付組合への徴収手数料を3.5%から2.0%へと削減する。また、下水道料金納付組合への徴収手数料を2.5%から2.0%へと削減する。	目標		900	900	900	900	3,600	下水道課 水道課
				実績		1,329	1,449	1,690	1,691	6,159	
				差		429	549	790	791	2,559	
					○						
74	農業集落排水処理施設及びコミュニティプラント使用料体系の見直し	推進	農集排、コミプラの使用料賦課・徴収事務の水道事業との一元化をすすめることにより、事務の軽減を図る。	目標							下水道課
				実績							
				差							
75	農業集落排水処理施設接続率の向上	実施	接続率の低い余田、八千種、大貫地区の接続率を段階的に85%以上にする。処理量をあげることで処理単価を下げ、生活雑排水処理率の向上を目指す。	目標	500	1,000	1,300	1,500	1,700	6,000	下水道課
				実績	2,318	4,645	5,192	△ 6,686	3,777	9,246	
				差	1,818	3,645	3,892	△ 8,186	2,077	3,246	
					○						
76	幼稚園保育料の見直し	検討	保育料を平成18年度より月額3,000円→4,000円、平成20年度には月額4,000円→5,000円に値上げする。	目標		2,300	2,300	4,500	4,500	13,600	学校教育課
				実績		1,391	2,079	2,154	1,459	7,083	
				差		△ 909	△ 221	△ 2,346	△ 3,041	△ 6,517	
					○						
77	青少年野外活動センター使用料の見直し	検討	平成18年度から野外センター使用料一人あたり100円を小人100円、大人200円に見直す。	目標		500	500	500	500	2,000	社会教育課
				実績		516	82	81	△ 223	456	
				差		16	△ 418	△ 419	△ 723	△ 1,544	
					○						
78	美術館等見学会事業の見直し	実施	現在参加費としてH15年度から、入場料+500円(距離等に関係なく一律。通信費を除いて残額は雑入(入金)を徴収している。H17年度は入場料+800円、H18年度からは入場料+1,000円とし、別途、実費を計算の上、加算する。	目標	80	130	130	130	130	600	社会教育課
				実績	91	111	66	26		294	
				差	11	△ 19	△ 64	△ 104		△ 176	
					○						
79	水道料金の見直し	実施	水道施設については、総合計画に基づき、水道水の安全・安心・安定な供給に対応するため施設整備費の確保が必要である。については、平成18年度に水道料金審議会に諮り水道料金の検討を進める。	目標							水道課
				実績							
				差							
					○						
80	工業用水道料金の見直し	実施	工業用水道施設の老朽化が進む中、安定した工業用水道水の供給のため施設整備費の確保が必要である。については、平成18年度に工業用水道に係る審議会を設置し、工業用水道料金の検討を進める。	目標							水道課
				実績							
				差							
					○						
81	各種交際費の見直し	実施	平成17年度における各種交際費の見直し。	目標	260	260	260	260	260	1,300	関係課
				実績	△ 34	395	33	607	567	1,568	
				差	△ 294	135	△ 227	347	307	268	
					○						

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
82	各種負担金の見直し	実施	平成17年度における各種負担金の見直し。 神崎郡町村会各種団体等負担金 380千円 管内連絡協議会等負担金 650千円	目標	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	5,150	関係課
				実績	1,146	2,603	2,649	2,762	2,876	12,036	
				差	116	1,573	1,619	1,732	1,846	6,886	
				○							
83	各種補助金の見直し	実施	平成17年度における各種補助金の見直し。	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	関係課
				実績	1,877	1,877	1,877	1,960	1,947	9,538	
				差	77	77	77	160	147	538	
				○							
84	各種委託料の見直し	実施	平成17年度における各種委託料の見直し。	目標	500	500	500	500	500	2,500	関係課
				実績	449	500	717	815	835	3,316	
				差	△ 51	0	217	315	335	816	
				○							

②公共工事について

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
85	入札制度の見直し	実施	入札・契約制度の透明性の確保及び適正な施工の確保を図る。 地域の産業振興及び雇用促進に資するため、地元業者に対する受注機会の確保、分割発注、町内の共同企業体制度等の適切な運用を進める。								企画財政課

(4)追加となった項目

NO	取組項目	改革区分	改革の内容		削減目標額(千円)						課名
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	小計	
86	特別職の給与抑制	実施	特別職の給料を5%カット(地域手当の5%→3%も含む)	目標						0	総務課
				実績		3,500	3,954	2,716	3,084	13,254	
				差		3,500	3,954	2,716	3,084	13,254	
					○						
87	老人大学町外在住者負担金	実施	老人大学参加者について、町外の方から負担金2,000円を徴収。	目標						0	社会教育課
				実績		106	98	84	74	362	
				差		106	98	84	74	362	
					○						

目標	32,020	76,690	82,440	106,620	123,280	421,050
実績	33,376	82,448	108,419	117,110	132,642	473,995
差	1,356	5,758	25,979	10,490	9,362	53,075
進捗率	104.2%	107.5%	131.5%	109.8%	107.6%	